

令和2事業年度

# 財務諸表

第14期

自 令和2年4月 1日

至 令和3年3月31日

公立大学法人 宮崎公立大学



## 目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	4
利益の処分に関する書類	5
行政サービス実施コスト計算書	6
注 記	7

### 附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第 87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第 91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細	1 1
(2) たな卸資産の明細	1 2
(3) 有価証券の明細	1 2
(4) 長期貸付金の明細	1 2
(5) 長期借入金の明細	1 2
(6) 公立大学法人債の明細	1 2
(7) 引当金の明細	1 2
(8) 資産除去債務の明細	1 2
(9) 保証債務の明細	1 2
(10) 資本金及び資本剰余金の明細	1 3
(11) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	1 3
(12) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	1 4
(13) 運営費交付金以外の設立団体等からの財源措置の明細	1 4
(14) 役員及び教職員の給与の明細	1 5
(15) 開示すべきセグメント情報	1 6
(16) 業務費及び一般管理費の明細	1 7
(17) 寄附金の明細	1 9
(18) 受託研究の明細	1 9
(19) 共同研究の明細	1 9
(20) 受託事業等の明細	1 9
(21) 科学研究費補助金等の明細	1 9
(22) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	2 0

# 貸借対照表

(令和 3年 3月31日)

(単位：円)

資産の部			
I 固定資産			
1 有形固定資産			
土地		4,756,800,000	
建物	4,728,819,790		
減価償却累計額	<u>△ 2,136,943,551</u>	2,591,876,239	
構築物	17,850,075		
減価償却累計額	<u>△ 15,146,963</u>	2,703,112	
工具器具備品	303,714,001		
減価償却累計額	<u>△ 266,922,692</u>	36,791,309	
図書		291,605,227	
美術品・収蔵品		<u>2,929,500</u>	
有形固定資産合計		7,682,705,387	
2 無形固定資産			
ソフトウェア		1,907,660	
その他無形固定資産		<u>99,000</u>	
無形固定資産合計		2,006,660	
3 投資その他の資産			
その他の投資その他の資産		<u>110,000</u>	
投資その他の資産合計		<u>110,000</u>	
固定資産合計		7,684,822,047	
II 流動資産			
現金及び預金		489,399,924	
未収学生納付金収入	14,082,350		
徴収不能引当金	<u>△ 143,577</u>	13,938,773	
未収金		123,608	
未収収益		<u>112</u>	
流動資産合計		503,462,417	
資産合計		<u>8,188,284,464</u>	

## 貸借対照表

(令和 3年 3月31日)

(単位：円)

負債の部			
I 固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金等	162,836,305		
資産見返寄附金	10,960,801		
資産見返物品受贈額	142,964,157	316,761,263	
長期寄附金債務		1,743,040	
長期リース債務		4,633,438	
固定負債合計			323,137,741
II 流動負債			
預り補助金等		438,300	
寄附金債務		664,532	
未払金		157,318,760	
未払費用		4,504,424	
預り金・預り国際交流助成金		9,287,989	
引当金			
賞与引当金	1,061,510	1,061,510	
リース債務		10,300,945	
預り科学研究費補助金等		5,320,364	
流動負債合計			188,896,824
負債合計			512,034,565
純資産の部			
I 資本金			
地方公共団体出資金		9,127,090,560	
資本金合計			9,127,090,560
II 資本剰余金			
資本剰余金		392,585,984	
損益外減価償却累計額		△ 2,183,729,677	
資本剰余金合計			△ 1,791,143,693
III 利益剰余金			
前中期目標期間繰越積立金		185,680,029	
教育研究推進・施設設備等整備積立金		43,137,633	
積立金		32,202,491	
当期末処分利益		79,282,879	
(うち当期総利益)		( 79,282,879 )	
利益剰余金合計			340,303,032
純資産合計			7,676,249,899
負債純資産合計			8,188,284,464

# 損益計算書

(令和 2年 4月 1日～令和 3年 3月31日)

(単位：円)

経常費用			
業務費			
教育経費	254,884,889		
研究経費	19,108,236		
教育研究支援経費	75,277,813		
受託事業費	760,000		
役員人件費	20,496,635		
教員人件費	349,307,253		
職員人件費	210,465,355	930,300,181	
一般管理費			88,222,515
財務費用			
支払利息	728,635	728,635	
経常費用合計			1,019,251,331
経常収益			
運営費交付金収益		547,433,639	
授業料収益		439,300,729	
入学金収益		66,899,000	
検定料収益		13,430,000	
受託事業等収益		760,000	
寄附金収益		737,592	
補助金等収益		416,700	
施設費収益		1,584,000	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金等戻入	2,511,191		
資産見返物品受贈額戻入	258,146	2,769,337	
財務収益			
受取利息	15,773	15,773	
雑益			
入試センター試験収益	3,070,304		
財産貸付料収益	21,000		
文献複写料	33,533		
科学研究費補助金等間接経費収益	1,887,000		
その他の雑益	457,653	5,469,490	
経常収益合計			1,078,816,260
経常利益			59,564,929
当期純利益			59,564,929
前中期目標期間繰越積立金取崩額			19,717,950
当期総利益			79,282,879

キャッシュ・フロー計算書  
(令和 2年 4月 1日～令和 3年 3月31日)

(単位：円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 193,939,721
	人件費支出	△ 597,227,282
	その他の業務支出	△ 62,477,794
	運営費交付金収入	548,334,000
	授業料収入	395,526,085
	入学金収入	54,874,400
	検定料収入	13,413,000
	受託事業等収入	760,000
	補助金等収入	855,000
	寄附金収入	2,781,399
	預り科学研究費補助金収支差額	3,134,086
	その他の預り金収支差額	288,441
	その他の収入	5,501,750
	小計	171,823,364
	業務活動によるキャッシュ・フロー	171,823,364
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 43,185,683
	施設費による収入	17,517,550
	投資その他の資産の取得による支出	△ 110,000
	投資その他の資産の回収による収入	110,000
	小計	△ 25,668,133
	利息及び配当金の受取額	9,758
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 25,658,375
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	ファイナンス・リース債務の返済による支出	△ 54,414,895
	小計	△ 54,414,895
	利息の支払額	△ 811,245
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 55,226,140
IV	資金に係る換算差額	—
V	資金増加額	90,938,849
VI	資金期首残高	184,668,254
VII	資金期末残高	275,607,103

利益の処分に関する書類  
 第14期事業年度  
 (令和 3年 7月30日)

(単位：円)

I	当期未処分利益		79,282,879
	当期総利益	79,282,879	
II	利益処分額		
	積立金	24,207,374	
	地方独立行政法人法第40条第3項により 設立団体の長の承認を受けた額		
	教育研究推進・施設設備等整備積立金	55,075,505	55,075,505
		<u>55,075,505</u>	<u>79,282,879</u>



## 行政サービス実施コスト計算書

(令和 2年 4月 1日～令和 3年 3月31日)

(単位：円)

<b>I 業務費用</b>			
(1) 損益計算書上の費用			
業務費	930,300,181		
一般管理費	88,222,515		
財務費用	728,635	1,019,251,331	
(2) (控除) 自己収入等			
授業料収益	△ 439,300,729		
入学金収益	△ 66,899,000		
検定料収益	△ 13,430,000		
受託事業等収益	△ 760,000		
寄附金収益	△ 737,592		
資産見返運営費交付金等戻入	△ 337,819		
財務収益	△ 15,773		
雑益	△ 3,582,490	△ 525,063,403	
業務費用合計			494,187,928
<b>II 損益外減価償却相当額</b>			
			158,935,904
<b>III 損益外除売却差額相当額</b>			
			1
<b>IV 引当外賞与増加見積額</b>			
			257,291
<b>V 引当外退職給付増加見積額</b>			
			△ 206,617
<b>VI 機会費用</b>			
国又は地方公共団体財産の無償又は減額された			
使用料による貸借取引の機会費用		162,237,000	
地方公共団体出資の機会費用		8,637,291	170,874,291
<b>VII 行政サービス実施コスト</b>			
			824,048,798

- 注) 1. 国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用  
宮崎市から無償使用している土地…宮崎市行政財産使用料条例に基づき、使用料を算定しております。
- 注) 2. 地方公共団体出資の機会費用の計算に使用した利率  
新発10年国債の令和3年3月末利回りを参考に0.120%で計算しております。
- 注) 3. 設立団体からの派遣職員の人件費のうち、給与、期末手当等38,290,309円については、設立団体から直接支給されているため、業務費用には計上されておりません。ただし地方独立行政法人会計基準第24(5)に定める機会費用に該当しないため、行政サービス実施コスト計算書には計上しておりません。

## 注 記

### I. 重要な会計方針

#### 1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

期間進行基準を採用しております。

なお、退職一時金については費用進行基準を採用しております。

#### 2. 減価償却の会計処理方法

##### (1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としております。主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	2年	～	47年
構築物	6年	～	10年
工具器具備品	2年	～	15年

ただし、リース資産については、リース期間を耐用年数としております。

また、特定の償却資産（地方独立行政法人会計基準第 87 ）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

##### (2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

#### 3. 引当金及び見積額の計上基準

##### (1) 徴収不能引当金及び貸倒引当金の計上基準

債権の回収不能による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に債権の回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

##### (2) 賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

賞与のうち、運営費交付金により財源措置がなされないものについて、職員に支給する賞与に備えるため、支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。なお、賞与のうち、運営費交付金により財源措置がなされるものについては、賞与に係る引当金は計上しておりません。

また、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を差し引いた額を計上しております。

##### (3) 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、地方独立行政法人会計基準第 89-4 に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

#### 4. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国又は地方公共団体の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法

宮崎市行政財産使用料条例に基づき、使用料を算定しております。

(2) 地方公共団体出資の機会費用の計算に使用した利率

新発 10 年国債の令和 3 年 3 月末利回りを参考に 0.120% で計算しております。

#### 5. リース取引の会計処理

リース料総額が 300 万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

#### 6. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

### II. 貸借対照表関係

運営費交付金から充当されるべき

退職給付見積額 320,780,005 円

賞与見積額 33,629,764 円

(地方公共団体からの派遣職員に対する退職給付見積額は、上記金額から除いております。)

### III. キャッシュ・フロー計算書関係

#### 1. 資金の期末残高の貸借対照表表示科目別の内訳

令和 3 年 3 月 31 日

現金及び預金 489,399,924 円

定期預金 △213,792,821 円

資金期末残高 275,607,103 円

#### 2. 重要な非資金取引

(1) 現物寄附の受入による資産の取得

図書 1,126,817 円

### IV. 行政サービス実施コスト計算書関係

引当外退職給付増加見積額の中には、地方公共団体からの派遣職員に係る金額 △761,585 円を含んでおります。

### V. 減損会計関係

該当事項はありません。

### VI. 金融商品の状況に関する事項

#### 1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用にあたっては地方独立行政法人法第 43 条の規定に基づき、預金のみを保有しております。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：円)

	貸借対照表 計上額(*1)	時価(*1)	差額(*1)
(1) 現金及び預金	489,399,924	489,399,924	-
(2) 未払金	(157,318,760)	(157,318,760)	-
(3) リース債務(*2)	(14,934,383)	(14,965,094)	(30,711)

(\*1) 負債に計上されているものについては、( )で示しております。

(\*2) リース債務には長期リース債務を含んでおります。

### (注1) 金融商品の時価の算定方法

#### (1) 現金及び預金、並びに(2)未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

#### (3) リース債務

リース債務の時価については、元利金の合計額を新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法により算定しております。

## VII. 賃貸等不動産の時価等に関する事項

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

## VIII. 資産除去債務

該当事項はありません。

## IX. 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

## X. 重要な後発事象

該当事項はありません。

## XI. 財務諸表の表示単位

全て円単位により表示しております。

# 附 属 明 细 书

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第87特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細

(単位：円)

資産の種類	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末 残高	摘要		
					当期 償却額	当期 損益内	当期 損益外					
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	4,680,086,392	28,498,899	-	4,708,585,291	2,133,453,328	153,076,600	-	-	-	2,575,131,963	
	構築物	9,205,350	-	-	9,205,350	8,271,741	658,031	-	-	-	933,609	
	工具器具備品	46,986,000	4,253,150	2,505,300	48,733,850	32,134,399	5,201,273	-	-	-	16,599,451	
	計	4,736,277,742	32,752,049	2,505,300	4,766,524,491	2,173,859,468	158,935,904	-	-	-	2,592,665,023	
有形固定資産 (特定償却資産以外)	建物	15,278,438	4,956,061	-	20,234,499	3,490,223	1,046,698	-	-	-	16,744,276	
	構築物	8,644,725	-	-	8,644,725	6,875,222	169,558	-	-	-	1,769,503	
	工具器具備品	347,300,114	7,789,382	100,109,345	254,980,151	234,788,293	51,879,828	-	-	-	20,191,858	
	図書	282,149,839	9,455,388	-	291,605,227	-	-	-	-	-	291,605,227	
	計	653,373,116	22,200,831	100,109,345	575,464,602	245,153,738	53,096,084	-	-	-	330,310,864	
非償却資産	土地	4,756,800,000	-	-	4,756,800,000	-	-	-	-	-	4,756,800,000	
	美術品・收藏品	2,929,500	-	-	2,929,500	-	-	-	-	-	2,929,500	
	計	4,759,729,500	-	-	4,759,729,500	-	-	-	-	-	4,759,729,500	
有形固定資産 合計	土地	4,756,800,000	-	-	4,756,800,000	-	-	-	-	-	4,756,800,000	
	建物	4,695,364,830	33,454,960	-	4,728,819,790	2,136,943,551	154,123,298	-	-	-	2,591,876,239	
	構築物	17,850,075	-	-	17,850,075	15,146,963	827,589	-	-	-	2,703,112	
	工具器具備品	394,286,114	12,042,532	102,614,645	303,714,001	266,922,692	57,081,101	-	-	-	36,791,309	注)
	図書	282,149,839	9,455,388	-	291,605,227	-	-	-	-	-	291,605,227	
	美術品・收藏品	2,929,500	-	-	2,929,500	-	-	-	-	-	2,929,500	
	計	10,149,380,358	54,952,880	102,614,645	10,101,718,593	2,419,013,206	212,031,988	-	-	-	7,682,705,387	
無形固定資産	ソフトウェア	1,663,200	2,016,018	-	3,679,218	1,771,558	635,042	-	-	-	1,907,660	
	その他無形固定資産	99,000	-	-	99,000	-	-	-	-	-	99,000	
	計	1,762,200	2,016,018	-	3,778,218	1,771,558	635,042	-	-	-	2,006,660	
投資その他の 資産	その他の投資 その他の資産	110,000	-	-	110,000	-	-	-	-	-	110,000	
	計	110,000	-	-	110,000	-	-	-	-	-	110,000	

注) 当期の主な減少は、次の通りです。

工具器具備品	ネットワークシステム機器（リース）除去	△ 50,404,431 円
	学務システム機器（リース）除去	△ 46,249,380 円
	グループウェアシステム機器（リース）除去	△ 3,455,534 円

(2) たな卸資産の明細  
該当事項はありません。

(3) 有価証券の明細  
該当事項はありません。

(4) 長期貸付金の明細  
該当事項はありません。

(5) 長期借入金の明細  
該当事項はありません。

(6) 公立大学法人債の明細  
該当事項はありません。

(7) 引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	975,596	1,061,510	975,596	-	1,061,510	
未収学生納付金 収入	127,723	143,577	127,723	-	143,577	注)
計	1,103,319	1,205,087	1,103,319	-	1,205,087	

注) 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に債権の回収可能性を検討し、回収不能見込額をもって貸倒引当金を計上しております。

(8) 資産除去債務の明細  
該当事項はありません。

(9) 保証債務の明細  
該当事項はありません。

## (10) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	地方公共団体出資金	9,127,090,560	-	-	9,127,090,560	
	計	9,127,090,560	-	-	9,127,090,560	
資本剰余金	資本剰余金					
	無償譲与	3,028,500	-	-	3,028,500	
	施設費	46,824,550	-	-	46,824,550	
	目的積立金	341,000,432	16,205,392	-	357,205,824	注)
	損益外除売却差額相当額	△11,967,590	-	2,505,300	△14,472,890	注)
	計	378,885,892	16,205,392	2,505,300	392,585,984	
	損益外減価償却累計額	△2,027,299,072	△158,935,904	△2,505,299	△2,183,729,677	注)
	差引計	△1,648,413,180	△142,730,512	1	△1,791,143,693	

注) 目的積立金の当期増加額は、前中期目標期間繰越積立金による固定資産の取得によるものです。

また、損益外除売却差額相当額の当期減少額及び損益外減価償却累計額の当期減少額は、特定償却資産の除却によるものです。

## (11) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

## (11) - 1 積立金等の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
地方独立行政法人法第40条第4項積立金 前中期目標期間繰越積立金	221,603,371	-	35,923,342	185,680,029	注)
地方独立行政法人法第40条第3項積立金 教育研究推進・施設設備等整備積立金	-	43,137,633	-	43,137,633	注)
地方独立行政法人法第40条第1項積立金	-	32,202,491	-	32,202,491	注)
計	221,603,371	75,340,124	35,923,342	261,020,153	

注) 当期増加額は、令和元年度の利益処分によるものです。当期減少額は、当該積立金の使途に沿った資産の取得及び費用の発生によるものです。



## (11) - 2 目的積立金の取崩しの明細

(単位：円)

積立金の名称 及び事業名	地方独立行政法人法第40条第4項積立金 (前中期目標期間繰越積立金)	
	緊急施設維持保全事業	計
建物	11,952,242	11,952,242
工具器具備品	4,253,150	4,253,150
小計	16,205,392	16,205,392
教育経費		
修繕費	17,214,900	17,214,900
委託料	2,503,050	2,503,050
小計	19,717,950	19,717,950
合計	35,923,342	35,923,342

## (12) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

## (12) - 1 運営費交付金債務

(単位：円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金 収益	資産見返運営費 交付金等	資本剰余金	小計	
令和2年度	-	548,334,000	547,433,639	900,361	-	548,334,000	-
合計	-	548,334,000	547,433,639	900,361	-	548,334,000	-

## (12) - 2 運営費交付金収益

(単位：円)

業務等区分	令和2年度交付分	合計
期間進行基準	538,680,639	538,680,639
費用進行基準	8,753,000	8,753,000
合計	547,433,639	547,433,639

## (13) 運営費交付金以外の設立団体等からの財源措置の明細

## (13) - 1 施設費の明細

(単位：円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
施設整備費補助金	1,584,000	-	-	1,584,000	
計	1,584,000	-	-	1,584,000	

## (13) - 2 補助金等の明細

(単位：円)

名称	交付元	経費の別	期首残高	当期交付額	当期振替額					期末残高	摘要
					建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本 剰余金	長期預り 補助金等	収益		
令和2年度大学改革推進等補助金 (新型コロナウイルス感染症対応等授業料等減免臨時支援事業)	文部科学省	直接経費	-	855,000	-	-	-	-	416,700	438,300	855,000
合計		直接経費	-	855,000	-	-	-	-	416,700	438,300	855,000
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		計	-	855,000	-	-	-	-	416,700	438,300	855,000

## (14) 役員及び教職員の給与の明細

(単位：円、人)

区分		報酬又は給料等		法定福利費	退職給付	
		金額	支給人員	金額	金額	支給人員
役員	常勤	13,244,700	1	2,306,207	-	-
	非常勤	4,390,400	6	555,328	-	-
	計	17,635,100	7	2,861,535	-	-
教員	常勤	254,178,687	32	53,631,211	5,443,073	1
	非常勤	33,417,230	22	2,637,052	-	-
	計	287,595,917	54	56,268,263	5,443,073	1
職員	常勤	149,015,123	39	36,571,954	3,309,927	5
	非常勤	18,837,792	9	2,730,559	-	-
	計	167,852,915	48	39,302,513	3,309,927	5
合計	常勤	416,438,510	72	92,509,372	8,753,000	6
	非常勤	56,645,422	37	5,922,939	-	-
	計	473,083,932	109	98,432,311	8,753,000	6

注) 1. 役員に対する報酬等の支給基準

公立大学法人宮崎公立大学役員報酬規程及び公立大学法人宮崎公立大学役員退職手当規程に基づき支給しております。

注) 2. 教職員に対する給与及び退職手当の支給基準

公立大学法人宮崎公立大学教職員給与規程及び公立大学法人宮崎公立大学職員退職手当規程に基づき支給しております。

注) 3. 役員及び教職員の報酬又は給与の支給人員数は、年間平均支給人員数となっております。

注) 4. 上記明細には、受託事業費等による人件費は含まれておりません。

注) 5. 設立団体からの派遣職員の人件費のうち、給与、期末手当等については、設立団体から直接支給されているため、報酬又は給与には、計上されておりません。

- (15) 開示すべきセグメント情報  
該当事項はありません。

## (16) 業務費及び一般管理費の明細

(単位：円)

教育経費		
消耗品費	3,166,125	
備品費	8,240,650	
印刷製本費	2,428,781	
水道光熱費	14,537,407	
旅費交通費	43,200	
通信運搬費	639,595	
賃借料	3,940,966	
保守費	21,911,891	
修繕費	41,312,376	
損害保険料	14,824	
諸会費	104,765	
報酬	4,140,170	
業務委託料	39,927,752	
手数料	3,691,564	
奨学費	73,910,554	
研修費	72,000	
減価償却費	35,776,399	
貸倒損失	675,977	
徴収不能引当金繰入額	143,577	
支払リース料	203,280	
雑費	3,036	254,884,889
研究経費		
消耗品費	6,043,139	
備品費	3,082,772	
印刷製本費	128,794	
水道光熱費	949,971	
通信運搬費	70,949	
賃借料	735,898	
保守費	1,585,073	
修繕費	276,980	
諸会費	1,049,059	
報酬	857,018	
業務委託料	2,397,440	
手数料	1,931,143	19,108,236
教育研究支援経費		
消耗品費	7,200,884	
備品費	1,698,620	
印刷製本費	648,600	
水道光熱費	4,722,534	
通信運搬費	774,458	
賃借料	3,689,922	
保守費	21,948,325	
修繕費	8,611,460	
諸会費	486,000	
報酬	1,310,061	
業務委託料	13,413,818	
手数料	96,936	
減価償却費	9,130,475	
支払リース料	1,545,720	75,277,813
受託事業費		
奨学費	760,000	760,000

役員人件費			
役員人件費			
報酬		14,386,400	
賞与		3,248,700	
法定福利費		<u>2,861,535</u>	20,496,635
教員人件費			
常勤教員人件費			
給料	184,216,140		
賞与	69,962,547		
退職給付費用	5,443,073		
法定福利費	<u>53,631,211</u>	313,252,971	
非常勤教員人件費			
給料	33,417,230		
法定福利費	<u>2,637,052</u>	<u>36,054,282</u>	349,307,253
職員人件費			
常勤職員人件費			
給料	114,363,817		
賞与	34,651,306		
退職給付費用	3,309,927		
法定福利費	<u>36,571,954</u>	188,897,004	
非常勤職員人件費			
給料	18,837,792		
法定福利費	<u>2,730,559</u>	<u>21,568,351</u>	210,465,355
一般管理費			
消耗品費		7,260,112	
備品費		2,230,690	
印刷製本費		2,422,292	
水道光熱費		3,156,721	
旅費交通費		566,963	
通信運搬費		4,018,871	
賃借料		1,192,149	
車両燃料費		102,521	
福利厚生費		1,409,888	
保守費		8,299,666	
修繕費		6,653,889	
損害保険料		1,350,189	
広告宣伝費		6,669,300	
諸会費		1,594,200	
報酬		2,313,800	
業務委託料		27,513,250	
手数料		1,196,624	
研修費		7,755	
減価償却費		8,824,252	
支払リース料		1,436,383	
交際費		<u>3,000</u>	88,222,515
業務費及び一般管理費合計			<u>1,018,522,696</u>

## (17) 寄附金の明細

(単位：円、件)

当期受入	件数	摘要
3,908,216(1,126,817)	328(282)	注)

注) ( ) は現物寄附によるもので、内数として記載しております。

## (18) 受託研究の明細

該当事項はありません。

## (19) 共同研究の明細

該当事項はありません。

## (20) 受託事業等の明細

(単位：円)

委託者等	経費の別	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
独立行政法人	直接経費	-	760,000	760,000	-
	間接経費	-	-	-	-
合計	直接経費	-	760,000	760,000	-
	間接経費	-	-	-	-

## (21) 科学研究費補助金等の明細

(単位：円、件)

種目	当期受入額	件数	摘要
基盤研究(A)	( 100,000) 30,000	1	独立行政法人 日本学術振興会
基盤研究(B)	( 1,300,000) 390,000	1	〃
基盤研究(C)	( 2,190,000) 657,000	7	〃
若手研究(B)	( 200,000) 60,000	1	〃
若手研究	( 2,500,000) 750,000	3	〃
合計	( 6,290,000) 1,887,000	13	

注) 当期受入は間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については、外数として( )内に記載しております。

(22) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(22) - 1 現金及び預金の明細

(単位：円)

区 分	金 額
現 金	134,731
小 口 現 金	160,000
普 通 預 金	275,312,372
定 期 預 金	213,792,821
合 計	489,399,924

(22) - 2 未払金の明細

(単位：円)

債 主	金 額
有限会社ミツギ建設	21,435,596
株式会社 サナエ空設	16,546,657
富士電機株式会社	11,313,500
有限会社 ニッコー商事	7,557,924
有限会社 ファステム	7,464,242
宮崎ビルサービス株式会社	6,759,000
宮崎造園株式会社	5,553,900
教員(退職金)	5,443,073
富士通リース株式会社 宮崎営業所	5,050,173
株式会社 栄建工業	4,539,876
その他	65,654,819
合 計	157,318,760

(22) - 3 資産見返物品受贈額の明細

(単位：円)

区 分	金 額
工 具 器 具 備 品	10
図 書	142,964,147
合 計	142,964,157